

地方公会計財務書類(概要版)

江北町 統一的な基準 令和2年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	25,791,418	92.8%	33,979,501	93.9%	36,846,508	92.0%	1.固定負債	5,199,218	18.7%	9,734,613	26.9%	11,527,669	28.8%
(1)有形固定資産	13,025,818	46.8%	21,198,569	58.6%	24,899,661	62.1%	(1)地方債	4,464,362	16.1%	8,999,757	24.9%	9,815,908	24.5%
事業用資産	6,603,247	23.7%	6,603,247	18.3%	7,545,364	18.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,363,183	22.9%	14,511,378	40.1%	17,035,949	42.5%	(3)退職手当引当金	734,856	2.6%	734,856	2.0%	818,242	2.0%
物品	59,388	0.2%	83,944	0.2%	318,348	0.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	8,352	0.0%	8,352	0.0%	492,368	1.2%	(5)その他	-	-	-	-	893,520	2.2%
(3)投資その他の資産	12,757,248	45.9%	12,772,580	35.3%	11,454,480	28.6%	2.流動負債	502,083	1.8%	828,141	2.3%	988,167	2.5%
投資及び出資金	1,676,565	6.0%	1,676,565	4.6%	200,426	0.5%	(1)1年内償還予定地方債	405,253	1.5%	728,114	2.0%	832,053	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	33,370	0.1%
長期延滞債権	16,284	0.1%	32,640	0.1%	36,089	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	12,540	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	2	0.0%
基金	11,065,690	39.8%	11,065,690	30.6%	11,208,610	28.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	62,563	0.2%	65,713	0.2%	78,447	0.2%
徴収不能引当金	△1,291	△0.0%	△2,315	△0.0%	△3,185	△0.0%	(7)預り金	34,267	0.1%	34,314	0.1%	34,401	0.1%
2.流動資産	2,014,494	7.2%	2,201,719	6.1%	3,218,612	8.0%	(8)その他	-	-	-	-	9,894	0.0%
(1)現金預金	308,925	1.1%	407,615	1.1%	1,310,552	3.3%	負債の部合計	5,701,302	20.5%	10,562,754	29.2%	12,515,837	31.2%
(2)未収金	5,728	0.0%	12,779	0.0%	24,594	0.1%	(1)固定資産等形成分	27,491,644	79.5%	35,761,520	70.8%	38,722,102	68.8%
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△5,387,034	-	△10,143,054	-	△11,172,819	-
(4)基金	1,700,226	6.1%	1,782,019	4.9%	1,875,594	4.7%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	8,151	0.0%	純資産の部合計	22,104,610	79.5%	25,618,466	70.8%	27,549,283	68.8%
(6)その他	-	-	-	-	730	0.0%	負債及び純資産の部合計	27,805,912	100.0%	36,181,220	100.0%	40,065,120	100.0%
(7)徴収不能引当金	△385	△0.0%	△694	△0.0%	△1,010	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	27,805,912	100.0%	36,181,220	100.0%	40,065,120	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 53.1%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計 41.4% 36.6%

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,249,943	100.0%	7,492,421	100.0%	9,774,076	100.0%
1.業務費用	2,677,235	42.8%	3,362,388	44.9%	4,085,684	41.8%
(1)人件費	850,274	13.6%	892,806	11.9%	1,075,935	11.0%
(2)物件費等	1,780,668	28.5%	2,312,603	30.9%	2,794,114	28.6%
内、減価償却費	590,536	9.4%	933,493	12.5%	1,123,507	11.5%
(3)その他の業務費用	46,293	0.7%	156,979	2.1%	215,635	2.2%
2.移転費用	3,572,708	57.2%	4,130,032	55.1%	5,688,392	58.2%
(1)補助金等	2,448,135	39.2%	3,581,190	47.8%	5,114,501	52.3%
(2)社会保障給付	539,930	8.6%	539,930	7.2%	539,930	5.5%
(3)他会計への繰出金	584,045	9.3%	-	-	-	-
(4)その他	597	0.0%	8,912	0.1%	33,961	0.3%
経常収益	334,098	5.3%	436,743	5.8%	746,696	7.6%
1.使用料及び手数料	71,689	-	171,187	-	446,850	-
2.その他	262,409	-	265,556	-	299,846	-
純経常行政コスト	5,915,844	-	7,055,678	-	9,027,380	-
臨時損失	51,616	-	51,616	-	55,797	-
臨時利益	643	-	643	-	4,990	-
総行政コスト	5,966,818	-	7,106,651	-	9,078,187	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	22,166,787	25,353,436	27,830,463
1.純行政コスト	△5,966,818	△7,106,651	△9,078,187
2.財源	5,902,520	7,174,037	9,331,294
(1) 税金等	3,472,680	3,787,234	4,842,381
(2) 国県等補助金	2,429,840	3,386,803	4,488,914
本年度差額	△64,297	67,386	253,108
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1,025	1,025	1,025
無償所管換等	△723	△723	△879
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△575,637
その他	△181	197,342	41,204
本年度純資産変動額	△64,176	265,030	△281,180
本年度末純資産残高	22,104,610	25,618,466	27,549,283

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	363,886	722,560	1,070,735
業務支出	5,657,319	6,554,701	8,633,855
内、支払利息支出	26,677	110,903	123,555
業務収入	6,039,872	7,295,929	9,720,251
臨時支出	51,616	51,616	52,949
臨時収入	32,948	32,948	37,288
2.投資活動収支	△516,013	△697,984	△864,241
投資活動支出	920,094	1,220,633	1,540,102
内、基金積立金支出	383,886	408,779	451,159
投資活動収入	404,081	522,650	675,861
内、基金取崩収入	244,446	244,446	305,447
基礎的財政収支	13,990	299,812	475,761
3.財務活動収支	171,935	26,671	△54,524
財務活動支出	402,619	713,331	816,523
財務活動収入	574,554	740,001	761,999
本年度資金収支額	19,808	51,247	151,970
前年度末資金残高	254,934	322,184	1,210,973
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△86,662
本年度末資金残高	274,741	373,431	1,276,281
本年度末歳計外現金高	34,184	34,184	34,271
本年度末現金預金残高	308,925	407,615	1,310,552

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。